

令和8年度 市県民税・国民健康保険税・ 介護保険料・後期高齢者医療保険料の申告の手引き

1 「収入金額等」の記載について

前年中に収入となるものが確定した金額（売掛金・未収家賃等含む）で、各種必要経費を差し引く前の金額を記入してください。（給料、配当、原稿料、外交員の報酬などは、手取り金額でなく収入金額を記入してください）

2 「所得金額」の記載について

収入から必要経費を引いた金額です（事業専従者控除額がある場合にはその控除後の金額）。必要経費とは、その収入を得るために必要な経費に限られ、生活費や所得税・市民税・県民税などは該当しません。給与や年金の所得金額については、別紙「令和8年度 市民税・県民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料の申告について」の裏面に記載されている計算式によって算出してください。

収入 - 必要経費 - 事業専従者控除額 = 所得

所得区分欄	
営業等	製造業、卸売業、小売業、行商、サービス業（クリーニング、理髪、美容等）、自由職業（外交員、ホステス、大工、内職等）、漁業や畜産業等から生ずる所得。
農業	農業経営により生ずる所得。
不動産	貸家等の不動産上の権利の貸与等から生ずる所得。
利子	国・地方公共団体等の発行する公社債の利子、銀行その他の金融機関の預貯金の利子等から生ずる所得で源泉分離課税されていない所得。
配当	株式や出資金に対する利益の配当、剰余金の分配、証券投資信託の分配金等。
給与	勤務先から受ける給料、賃金、賞与等。アルバイト料、パート代等も含みます。所得の計算方法は、別紙「給与所得の速算表」を参照してください。
公的年金等	公的年金等（ただし、障害年金、遺族年金、傷病者や遺族の受け取る軍人恩給（源泉徴収票の出ないもの）を除く）。所得の計算方法は別紙「公的年金等に係る雑所得の速算表」を参照してください。
雑業務	事業に至らない規模の業務（シルバー人材センターの分配金、保険の外交員報酬など）。
その他の雑	他のいずれにも当てはまらない所得で、生命保険契約に基づく年金、互助年金、動産の貸付による所得等です。
総合譲渡	機械やゴルフ会員権、船舶、漁業権、自動車、書画、骨とう、貴金属などの資産の譲渡から生じる所得。
一時	懸賞の賞金品、競馬の払戻金、生命保険契約に基づく一時金など。

※次の所得がある方は確定申告が必要になる場合がありますので、事前に税務署にお問い合わせください。

譲渡	土地建物の売買・交換、事業用資産の買い換え、収用等によって生じた所得。
山林	山林を伐採して譲渡したり、山林を立木のままで譲渡したりしたときに生ずる所得。
退職	前年中に支払いを受けた退職所得（分離課税されたものを除く）。これは、課税判定をする際の所得に含みます。
先物取引	先物取引によって生ずる所得。

収入金額等	事業	営業等	ア		円	
		農業	イ			
		不動産	ウ	350,000		
		利子	エ			
		配当	オ	50,000		
	雑	給与	カ	4,987,500		
		公的年金等	キ			
			業務	ク		
			その他	ケ	200,000	
		総合譲渡	短期	コ		
長期	サ					
一時	シ					
所得金額	事業	営業等	①			
		農業	②			
		不動産	③	300,000		
		利子	④			
		配当	⑤	50,000		
	雑	給与	⑥	3,547,200		
		公的年金等	⑦			
			業務	⑧		
			その他	⑨	200,000	
		総合譲渡	合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	200,000	
	一時		⑪			
合計	⑫	4,097,200				

給与所得の内訳

月日給勤続日数月収

<

10 総合譲渡・一時所得金額に関する事項						
		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期					イ
	長期					ロ
	一時					ハ
右のイの金額を表面(1)のイの金額を表面する(2)の金額を表面するの順に記入して下さい 右のロの金額を表面する(3)の金額を表面する(4)の金額と記入して下さい				二 合計イ(イ+ロ+ハ)×1/2		

11 事業専従者に関する事項						
1	代表取締役	専任	生年 月	期大 陸	-	専任者 数 1人 の 内 の 数
	専任者 数		生年 月	期大 陸	-	
2	取締役	専任	生年 月	期大 陸	-	専任者 数 1人 の 内 の 数
	専任者 数		生年 月	期大 陸	-	
3	専任者 数	専任	生年 月	期大 陸	-	専任者 数 1人 の 内 の 数
所有権における青色申告の承認の有無			承認あり 承認なし		合計額	

12 別居の扶養親族等に関する事項					
1	アブラガワ ハナコ 氏名 荒川 花子	住所 東京都〇〇区××1丁目2-3 □□大学寮101号	本人 番号	456789012345	
2	アブラガワ 氏名	住所	本人 番号		
3	アブラガワ 氏名	住所	本人 番号		

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項	
配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除	

都道府県、市区町村分	
所在地の共同募金会、日赤支部分	
条 例 指 定 分	都道府県 市区町村

※都道府県、市町村別分、「所在地の共同募金会、日本赤十字分」の各欄には、当該団体へ寄付した金額を記入してください。
※「共同募金分」の「都道府県」、「市町村別」の各欄には、住所地の都道府県、市町村別の集例で設定された寄付金を支出した場合に
ふれられ金額を記入してください。

15 事業税に関する事項	
非課税所得など	番号 持分額
損益通算の特例適用前 の不 動 産 所 得	円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類 損失額、減価損失額（由）
前年中の廃棄業	円
開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

16 昨年中に所得のなかった人

	下記のものに扶養されていた。(仕送りされていた等)		
1	住所 _____		
	氏名	あなたとの続柄	
	学生であった。		
2	学校名	卒業予定	年 月
	次の収入(非課税所得)により生活していた。		
3	<input type="checkbox"/> 遺族年金	<input type="checkbox"/> 障害年金	<input type="checkbox"/> 傷病年金
	<input type="checkbox"/> 失業保険(失業手当)		
4	病気療養中であった。		
	その他(上記のいずれにも該当しない場合)		
5			

6 給与所得の内訳

前年中に会社等に勤めていた方で、所得金額を証明する書類（源泉徴収票など）がない方は記入してください。勤務先は必ず記入してください。

収入金額の合計は、申告書表側の給与収入金額の欄に計上してください。

7 事業・不動産所得に関する事項

事業・不動産所得がある方は、収入・必要経費の内訳を記入してください。
 なお、収入・必要経費の内訳については、別紙「収支内訳書」に記入してください。

※「収支内訳書」は事業・不動産所得があると思われる方に同封しています。

固定資産税を経費とする方は、申告前に必ず前年中に支払った固定資産税額を調べておいてください。

8 配当所得に関する事項

配当所得がある方は記入してください。

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

公的年金等以外の雑所得（生命保険契約に基づく年金、互助年金、原稿料、シルバー人材センターの分配金等）がある方は記入してください。

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡・一時所得がある方は記入してください。

1.1 事業専従者に関する事項

事業専従者（生計を同一にする配偶者や15歳以上のその他の親族のうちで、事業に専ら従事した期間が前年中6ヵ月を超える人）の氏名、続柄、生年月日、従事月数、専従者給与（控除額）、個人番号を記入してください。

$$\left. \begin{array}{l} \text{① } 500,000 \text{ 円 (配偶者は } 860,000 \text{ 円)} \\ \text{② } \frac{\text{事業専従者控除額控除前の所得金額}}{\text{事業専従者の数} + 1} \end{array} \right\} \begin{array}{l} \text{①, ② のいずれか} \\ \text{少ない金額} \end{array} = 1 \text{ 人当たりの専従者控除}$$

【白色申告者の場合】

※事業専従者を控除対象配偶者や扶養親族とすることはできません。

12 別居の扶養親族等に関する事項

控除対象配偶者、扶養親族のうち別居している人の氏名、住所、個人番号を記入してください。

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を申告する場合、配当割額又は株式等譲渡所得割額がある場合は記入してください。

※なお、これらの所得を申告する場合は、合計所得金額に含まれますので扶養判定時に影響があります。

14 寄附金に関する事項

前年中に寄附を行った方は、該当欄に記入してください。※受領証等の写しの添付が必要です。寄附の内容により控除額が異なりますので、寄附金の区分が不明な場合は、税務課にお尋ねください。

16 昨年中に所得のなかった人

前年中に収入のなかった方は該当する項目番号に○をつけて、その理由を記入してください。なお、遺族年金、障害年金、雇用保険（失業保険）は非課税所得です。受給している方は申告書の表面に記入せず、こちらの欄に記入してください。

なお、収入がなかった方の申告は、本庁税務課窓口、支所地域振興課市民生活室窓口、上海府連絡所で随時受け付けしています。

※説明文中の、『前年』とは令和7年を、『前年中』とは令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間をいいます。

雑 損 控 除	<p>前年中に、あなた又は生計を同一にする配偶者やその他の親族が所有し、通常生活に必要な住宅・家財に災害・盗難または横領により損害を受けた場合には、次の算式のうちいずれか多い方により控除を受けられます。なお、事業用資産の損害は、事業所得計算上の必要経費になります。</p> <p>豪雪による雪下ろし費用等も対象になります。</p> <p>- 算式 -</p> <p>① (A - B) - (注)総所得金額等の合計額×10%)</p> <p>② (A - B) のうち災害関連支出の金額-50,000円</p> <p>(注)算式中のAは損失額、Bは保険金等で補てんされる金額です。</p>																				
医療費控除	<p>前年中に、あなた又は生計を同一にする配偶者やその他の親族のために支払った医療費等について、控除を受けられます。計算方法は、別紙「医療費控除の明細書」を参照してください。</p> <p>なお、平成30年度申告からセルフメディケーション税制が新設されました。一定の取組を行った個人に対してスイッチOTC薬の購入費が控除対象となります。申告する場合は区分に1を記入してください。</p>																				
社会保険料控除	<p>前年中に、あなた又は生計を同一にする配偶者やその他の親族のために支払ったり、または給与から差し引かれた各種健康保険料、国民年金保険料、介護保険料等の合計金額です。</p>																				
小規模企業共済等掛金控除	<p>前年中に支払った小規模企業共済法に定める共済契約や心身障害者扶養共済制度の契約で一定の要件を満たすものの合計金額です。</p>																				
生命保険料控除	<p>生命保険や生命共済などについて、あなたが支払った保険料(いわゆる契約者配当金を除く)がある場合、次の計算方法に当てはめ控除額を計算します。</p> <p>①契約の種類ごとに控除額を計算します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○新契約 (平成24年1月1日以降に締結した保険契約等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般生命保険(新) ・介護医療保険(新) ・個人年金保険(新) </div> <div style="width: 50%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">支払保険料等の額①</th><th style="text-align: left;">控 除 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1円～12,000円</td><td>①の全額</td></tr> <tr> <td>12,001円～32,000円</td><td>①÷2+6,000円</td></tr> <tr> <td>32,001円～56,000円</td><td>①÷4+14,000円</td></tr> <tr> <td>56,001円以上</td><td>28,000円</td></tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <p>○旧契約 (平成23年12月31日以前に締結した保険契約等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般生命保険(旧) ・個人年金保険(旧) </div> <div style="width: 50%;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">支払保険料等の額①</th><th style="text-align: left;">控 除 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1円～15,000円</td><td>①の全額</td></tr> <tr> <td>15,001円～40,000円</td><td>①÷2+7,500円</td></tr> <tr> <td>40,001円～70,000円</td><td>①÷4+17,500円</td></tr> <tr> <td>70,001円以上</td><td>35,000円</td></tr> </tbody> </table> </div> </div>	支払保険料等の額①	控 除 額	1円～12,000円	①の全額	12,001円～32,000円	①÷2+6,000円	32,001円～56,000円	①÷4+14,000円	56,001円以上	28,000円	支払保険料等の額①	控 除 額	1円～15,000円	①の全額	15,001円～40,000円	①÷2+7,500円	40,001円～70,000円	①÷4+17,500円	70,001円以上	35,000円
支払保険料等の額①	控 除 額																				
1円～12,000円	①の全額																				
12,001円～32,000円	①÷2+6,000円																				
32,001円～56,000円	①÷4+14,000円																				
56,001円以上	28,000円																				
支払保険料等の額①	控 除 額																				
1円～15,000円	①の全額																				
15,001円～40,000円	①÷2+7,500円																				
40,001円～70,000円	①÷4+17,500円																				
70,001円以上	35,000円																				
<p>②それぞれの控除額を合計します。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 一般生命保険料控除(新) 一般生命保険料控除(旧) ※合計額の上限2万8千円 </div> <div style="font-size: 2em;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 介護医療保険料控除(新) 上限2万8千円 </div> <div style="font-size: 2em;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 個人年金保険料控除(新) 個人年金保険料控除(旧) ※合計額の上限2万8千円 </div> <div style="font-size: 2em;">=</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 生命保険料控除 上限7万円 </div> </div> <p>※旧契約の控除額が上限を超える場合は旧契約分のみの控除額を適用することができます(上限：3万5千円)。ただし、この場合も全体の控除額合計が7万円を超えることは出来ません。</p>																					
地震保険料控除	<p>損害保険契約等に基づいて、あなたが前年中に支払った地震等損害部分の保険料や掛金について次の算式により受けられます。</p> <p>- 算式 -</p> <p>○地震保険のみの場合(上限25,000円) …… 支払保険料×1/2</p> <p>○旧長期損害保険のみの場合(上限10,000円)</p> <p>(旧長期損害保険契約とは、平成18年12月31日までに締結した長期損害保険(保険期間10年以上・満期返戻金あり)にかかる保険料で、平成19年1月1日以後契約の変更をしていないもの。)</p> <p>①5,000円以下の場合………支払保険料の全額</p> <p>②5,000円を超える場合………支払保険料×1/2+2,500円</p> <p>○両方(地震保険・旧長期損害保険)ある場合(上限25,000円)</p> <p>地震保険、旧長期損害保険それぞれ計算した額の合計額(上限25,000円)。</p> <p>※地震保険と旧長期損害保険の両方に該当する損害保険は、1契約単位にいずれか一方しか控除の適用は認められません。</p>																				

注2：合計所得金額…純損失、雑損失の繰越控除の規定を適用しないで計算した総所得金額等の合計額（上記注1を参照願います）をいいます。

4	所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	540,000
		小規模企業 共済等掛金控除	⑭	
		生命保険料控除	⑮	63,000
		地震保険料控除	⑯	8,500
		寡婦、ひとり親控除	⑰～ ⑱	
		勤労学生、障害者控除	⑲～ ⑳	
		配偶者(特別)控除	㉑～ ㉒	330,000
		扶養控除	㉓	900,000
		特定親族特別控除	㉔	450,000
		基礎控除	㉕	430,000
		⑬から㉕までの計	㉖	2,721,500
		雑損控除	㉗	
		医療費控除	<input checked="" type="checkbox"/> ㉘	21,000
合計 (㉖+㉗+㉘)	㉙	2,742,500		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

㉚ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
	損害金額	保険金などで補填される金額	非引損失額のうち災害関連支出の金額	
㉛ 医療費控除	支払った医療費	保険金などで補填される金額		
㉜ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料		
	源泉徴収票のとおり	540,000		
	合計	540,000		
㉝ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
		17,500		
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
	介護医療保険料の計			
㉞ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
㉟ 障害者控除	<input checked="" type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> ひどい親 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未婚遺	<input type="checkbox"/> 障害者控除 (学校名)	<input type="checkbox"/> 勤労学生控除	
㊦ 扶養控除・特定親族特別控除	アラカフ ギンジ 氏名 個人番号	生年月日 17-11-3	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特型 父
	アラカフ アユコ 氏名 個人番号	生年月日 22-12-4	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特型 母
㊧ 扶養控除・特定親族特別控除	アラカフ ハナコ 氏名 個人番号	生年月日 17-12-1	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特型 子
	アラカフ 良太 氏名 個人番号	生年月日 2-8-19	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特型 子

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族(控除対象外)	アラカフ リョウタ 氏名 個人番号	生年月日 2-8-19	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 子
	アラカフ アユコ 氏名 個人番号	生年月日 22-12-4	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 母
	アラカフ ハナコ 氏名 個人番号	生年月日 17-12-1	同居・別居の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 子

別居の扶養親族等がいる場合には、「扶親」欄に○を記入してください。

扶養親族等の合計	1,350,000
----------	-----------